



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 テスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5074 URL <https://www.tess-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 一樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平倉 正章 TEL 06-6308-2794
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	27,043	50.1	3,272	35.8	2,584	975.6	1,318	120.8
2025年6月期中間期	18,013	19.5	2,409	36.5	240	△83.5	597	△31.0

（注）包括利益 2026年6月期中間期 5,152百万円 (144.5%) 2025年6月期中間期 2,107百万円 (80.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	18.69	18.68
	8.47	8.46

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円	百万円	%
2025年6月期	160,157	47,640	29.5
	151,262	42,853	28.1

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 47,268百万円 2025年6月期 42,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期	—	0.00	—	5.12	5.12
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	5.80	5.80

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	47,000	28.1	3,600	41.3	1,800	—	1,200	485.8

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) —
除外 一社 (社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	70,649,130株	2025年6月期	70,646,130株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	130,156株	2025年6月期	130,156株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	70,517,963株	2025年6月期中間期	70,513,974株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、世界的な資材価格やエネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢の悪化、円安による影響等、依然として景気の先行きの見通しが難しい状況が続いております。

当社グループが事業を行うエネルギー業界においては、2015年の国連による持続可能な開発目標（SDGs）（※1）の提唱や、パリ協定（※2）締結を契機に、引き続き世界的にエネルギーの脱炭素化に向けた取り組みが加速しております。日本においても、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画（※3）では、2050年カーボンニュートラルの実現と、2040年度の新たな温室効果ガス排出削減目標（2013年度比73%削減）に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。引き続き徹底した省エネルギーの更なる追求が求められると共に、2040年には国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を40～50%程度（2023年度は22.9%）にする目標が掲げられております。また、同時にGX2040ビジョン（※4）及び地球温暖化対策計画（※5）が閣議決定され、エネルギー基本計画と一体的にエネルギー安定供給確保、経済成長及び脱炭素を同時実現するための長期戦略が示されました。

このような外部環境の中、当社グループは、「Total Energy Saving & Solution」の経営理念のもと、「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力しながら事業を展開しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は27,043百万円（前年同期比50.1%増）、営業利益は3,272百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益は2,584百万円（前年同期比975.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,318百万円（前年同期比120.8%増）となりました。なお、経営成績に関する主な増減要因につきましては、本日開示いたしました「2026年6月期第2四半期（中間期）決算説明資料」も併せてご参照ください。

また、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

1) エンジニアリング事業

（受託型）

省エネルギー系設備における顧客の省エネ、コスト低減、環境対策等のニーズに応じたエンジニアリング、再生可能エネルギー系設備の一部における、顧客取得のFIT認定やFIP認定（※6）を活用した発電施設や自家消費用発電設備のエンジニアリング等、顧客からEPCを受託する形態であり、受託したEPCによる売上を一定の期間にわたり収益を認識する方法に従って計上しております。

当中間連結会計期間においては、コージェネレーションシステム（※7）や燃料転換設備（※8）、ユーティリティ設備（※9）等の省エネルギー系設備に関するEPCにつきましては、前年同期と同水準で推移いたしました。また、再生可能エネルギー系設備に関するEPCにつきましては、蓄電システム案件の増加により順調に推移いたしました。以上の結果、エンジニアリング事業（受託型）につきましては、前年同期比で売上が増加いたしました。

（開発型）

当社グループが用地取得（又は賃借）、許認可及び権利等の取得、EPC等を主体的に関与し、開発に関する一連のソリューションを顧客に提供する形態であります。

当中間連結会計期間においては、前年同期に売上計上があった鹿児島県におけるFIT制度（※10）を活用した太陽光発電所（発電容量：約8.0MW）の工事が前連結会計年度に完了したことに加え、当中間連結会計期間に新たな開発型EPCがなかったことから、売上計上はございませんでした。

以上の結果、エンジニアリング事業につきましては、売上高は12,555百万円（前年同期比65.0%増）、セグメント利益は531百万円（前年同期比78.1%増）となりました。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む売上高は12,555百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

2) エネルギーサプライ事業

(再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電)

太陽光発電所を中心として、FIT制度又はFIP制度（※11）を活用した再生可能エネルギー発電所やFIT制度又はFIP制度を活用しないオンサイトPPAモデル（※12）による再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を行っております。

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度に「福岡みやこメガソーラー発電所」（所在地：福岡県京都郡みやこ町、発電容量：約67.0MW）を運営する合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合出資持分全部を取得し連結子会社化したこと加え、「佐賀伊万里バイオマス発電所」（所在地：佐賀県伊万里市、発電容量：46.0MW）の営業運転を開始したこと及び前年同期比でオンサイトPPAモデルにおける電力供給サービスが約19.9MW（供給先17件）増加したことにより、連結子会社の保有分における件数及び発電容量が増加し、前年同期比で売電収入に伴う売上が増加いたしました。

	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増減	
	件数 (件)	発電容量 (MW)	件数 (件)	発電容量 (MW)	件数 (件)	発電容量 (MW)
連結子会社の保有分	103	306.5	122	374.2	19	67.7
内、FIT制度及びFIP制度	66	263.7	68	311.4	2	47.7
内、オンサイトPPAモデル	37	42.9	54	62.8	17	19.9
当社グループ出資先の保有分（※）	10	21.1	11	29.2	1	8.0
合計	113	327.7	133	403.4	20	75.7

（※）当社グループ出資先の保有分は、持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合であります。また、当社グループ出資先の保有分は、全てFIT制度を活用した再生可能エネルギー発電所による件数及び発電容量であります。

(オペレーション&メンテナンス（O&M）)

顧客企業との定期契約によるメンテナンス業務及び24時間遠隔監視サービスに加え、不定期に発生するメンテナンス業務（消耗品の交換や法定検査等によるメンテナンス業務等の発生の予想可能なものと、顧客設備の故障による修理・交換等のメンテナンス業務等の発生の予想困難なもの）を行っております。

当中間連結会計期間においては、大型O&M案件の契約満了に伴うメンテナンス業務等が前年同期比で減少したことから、前年同期比で売上が減少いたしました。

(電気の小売供給)

北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国及び九州の9電力エリアにて法人顧客向けに電気の供給を行っております。また、デマンドレスポンス（DR）（※13）技術やバーチャルパワープラント（VPP）（※14）技術を用いて、需要側が所有する分散型エネルギー資源（※15）を取りまとめし、調整力として供給するERAB（※16）サービスのほか、コージェネレーションシステムを運用する顧客に対して行う燃料供給サービスを行っております。

当中間連結会計期間においては、顧客向けの電力料金が日本卸電力取引所（JEPX）のスポット価格と連動する市場連動型メニューによる供給量が拡大したことから、前年同期比で売上が増加いたしました。

(資源循環型バイオマス燃料供給)

日本国内のバイオマス発電所に向けたPKS（※17）燃料販売事業を行っております。

当中間連結会計期間においては、連結グループである「佐賀伊万里バイオマス発電所」向けのPKS燃料販売は順調に推移（内部取引により連結消去）したもの、連結グループ外向けのPKS燃料販売を行わなかつたことから売上計上はございませんでした。

以上の結果、エネルギーサプライ事業につきましては、売上高は14,487百万円（前年同期比39.2%増）、セグメント利益は2,748百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む売上高は14,502百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

(※1) 持続可能な開発目標（SDGs）：

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で発展途上国のみならず先進国自身が取り組むべき事項として掲げられた国際社会共通の目標であり、エネルギー、経済成長と雇用、気候変動等

に対する取り組みをはじめとして計17の目標にて構成されております。

(※2) パリ協定 :

第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）にてCO₂排出量に削減目標を定める温暖化対策の世界的枠組みとして日本を含め196の国々による合意に基づき2015年12月に採択された国際協定であります。

(※3) エネルギー基本計画 :

エネルギー政策基本法第12条に基づき制定される、エネルギーの需給に関する施策の長期的、総合的かつ計画的な推進を図るためのエネルギーの需給に関する基本的な計画のことであります。

(※4) GX2040ビジョン :

将来の見通しに対する不確実性が高まる中、GX（グリーントランسفォーメーション）に向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示すものであります。

(※5) 地球温暖化対策計画 :

地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画で、温室効果ガスの排出抑制及び吸収の量に関する目標、事業者・国民等が講すべき措置に関する基本的事項、目標達成のために国・地方公共団体が講すべき施策等について記載されているものであります。

(※6) FIT認定やFIP認定 :

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に規定される、経済産業大臣による再生可能エネルギー発電事業計画の認定のことであります。

(※7) コージェネレーションシステム (CGS : Co-Generation System) :

分散型エネルギーソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことであります。CHP : Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。

(※8) 燃料転換設備 :

工場の熱源として利用する燃料を石油から天然ガスへ転換するための設備のことであります。

(※9) ユーティリティ設備 :

工場の生産設備の稼働に必要な電気、蒸気、水、圧縮空気、燃料等を供給する設備のことであります。

(※10) FIT制度 :

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度であります。

(※11) FIP制度 :

再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格(FIP価格)と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度のことであります。

(※12) オンサイトPPAモデル :

当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことであります。

(※13) デマンドレスポンス (DR) :

需要家側エネルギーソース（※18）の保有者若しくは第三者が、そのエネルギーソースを制御することで、電力需要パターンを変化させることであります。

(※14) バーチャルパワープラント (VPP) :

IoT技術を活用して分散型エネルギーソースを遠隔から統合制御し、1つの発電所のように機能させることによって、電力の需給バランスを調整することであります。

(※15) エネルギーソース :

電気や熱等のエネルギーを供給又は貯蔵することができる設備（発電システム、蓄電池システム、ボイラ）等のことであります。

(※16) ERAB (Energy Resource Aggregation Businesses) :

DRやVPPを用いて、一般送配電事業者、小売電気事業者、需要家、再生可能エネルギー発電事業者といった取引先に対し、調整力、インバランス（※19）回避、電力料金削減、出力制御回避等の各種サービスを提供することであります。

(※17) PKS :

Palm Kernel Shellの略称で、パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことであります。

(※18) 需要家側エネルギーソース :

需要家の受電点以下（behind the meter）に接続されているエネルギーソース（発電設備、蓄電設備、需要設備）を総称するものであります。

(※19) インバランス :

電気の小売供給において小売電気事業者が事前に策定した需要調達計画と実績の差分のことであります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,996百万円増加し、44,982百万円となりました。主な要因は、エンジニアリング事業のEPCに係る完成工事未収入金の増加3,476百万円及び契約資産の増加3,130百万円、現金及び預金の減少5,769百万円等であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,898百万円増加し、115,175百万円となりました。主な要因は、佐賀伊万里バイオマス発電所の竣工に伴う有形固定資産の増加（機械装置及び運搬具の増加29,334百万円及び建設仮勘定の減少28,361百万円）及び投資その他の資産の増加（長期為替予約に係るデリバティブ債権の増加4,993百万円）等であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,204百万円増加し、34,201百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加5,014百万円及びエンジニアリング事業のEPCに係る契約負債の減少1,277百万円等であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、78,315百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少2,243百万円、資産除去債務の増加780百万円、長期為替予約に係るデリバティブ債務の減少172百万円及び繰延税金負債の増加1,528百万円等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,787百万円増加し、47,640百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加957百万円及び長期為替予約に係る繰延ヘッジ損益の増加3,710百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,278百万円と、前連結会計年度末と比べ5,152百万円（31.4%）の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、4,293百万円（前年同期は5,001百万円の収入）となりました。営業活動による資金減少の主な要因は、エンジニアリング事業における受託型EPC等に係る売上債権の増加額4,240百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、3,862百万円（前年同期は6,266百万円の支出）となりました。投資活動による資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,855百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、3,029百万円（前年同期は2,736百万円の収入）となりました。財務活動による資金増加の主な要因は、長期借入れによる収入5,200百万円及び短期借入金の純増加額5,014百万円等であります。財務活動による資金減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出7,243百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月14日の「2025年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、同資料の発表日時点において当社グループが入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	22,875	17,106
受取手形	86	327
売掛金	2,661	3,191
完成工事未収入金	278	3,754
契約資産	4,190	7,321
商品及び製品	73	70
仕掛品	47	713
未成工事支出金	138	356
不動産事業支出金	1,529	1,562
原材料及び貯蔵品	487	832
前渡金	7,726	5,822
その他	1,898	3,934
貸倒引当金	△6	△11
流动資産合計	41,986	44,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,196	6,317
減価償却累計額	△1,475	△1,610
減損損失累計額	△751	△750
建物及び構築物（純額）	2,969	3,955
機械装置及び運搬具	60,921	93,004
減価償却累計額	△17,680	△20,428
減損損失累計額	△3,212	△3,213
機械装置及び運搬具（純額）	40,029	69,363
工具、器具及び備品	308	309
減価償却累計額	△196	△192
減損損失累計額	△0	△0
工具、器具及び備品（純額）	111	116
土地	5,217	5,217
リース資産	2,277	2,277
減価償却累計額	△1,654	△1,713
減損損失累計額	△20	△20
リース資産（純額）	602	544
建設仮勘定	29,808	1,446
有形固定資産合計	78,738	80,643
無形固定資産		
のれん	526	510
契約関連無形資産	10,687	10,317
その他	3,995	3,931
無形固定資産合計	15,209	14,759
投資その他の資産		
投資有価証券	971	941
関係会社株式	674	663
関係会社出資金	22	22
繰延税金資産	3,330	2,802
デリバティブ債権	7,139	12,133
その他	3,190	3,209
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,328	19,771
固定資産合計	109,276	115,175
資産合計	151,262	160,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	894	1,976
工事未払金	1,993	1,238
短期借入金	13,916	18,930
1年内返済予定の長期借入金	7,059	7,122
リース債務	379	383
未払法人税等	415	864
契約負債	3,952	2,674
賞与引当金	364	16
契約損失引当金	9	9
完成工事補償引当金	23	35
その他	989	950
流動負債合計	29,996	34,201
固定負債		
長期借入金	66,515	64,271
リース債務	4,905	4,895
繰延税金負債	2,886	4,414
デリバティブ債務	172	—
資産除去債務	3,041	3,822
長期預り金	483	483
退職給付に係る負債	403	423
その他	3	3
固定負債合計	78,411	78,315
負債合計	108,408	112,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,760	6,760
資本剰余金	19,608	19,608
利益剰余金	13,778	14,735
自己株式	△0	△0
株主資本合計	40,146	41,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△9
繰延ヘッジ損益	2,238	5,949
為替換算調整勘定	205	223
その他の包括利益累計額合計	2,410	6,163
非支配株主持分	296	372
純資産合計	42,853	47,640
負債純資産合計	151,262	160,157

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	18,013	27,043
売上原価	13,282	21,250
売上総利益	4,730	5,792
販売費及び一般管理費	2,321	2,520
営業利益	2,409	3,272
営業外収益		
受取利息	12	70
受取配当金	5	0
受取賃貸料	41	48
受取保険金	36	27
持分法による投資利益	65	—
為替差益	—	138
匿名組合投資利益	329	1
保険解約返戻金	7	1
補助金収入	136	21
その他	41	25
営業外収益合計	676	334
営業外費用		
支払利息	560	823
デリバティブ評価損	1,816	76
持分法による投資損失	—	34
固定資産圧縮損	89	—
為替差損	150	—
支払手数料	184	28
その他	45	58
営業外費用合計	2,845	1,021
経常利益	240	2,584
特別利益		
投資有価証券売却益	513	—
負ののれん発生益	471	—
特別利益合計	985	—
特別損失		
段階取得に係る差損	292	—
特別損失合計	292	—
税金等調整前中間純利益	934	2,584
法人税等	259	1,185
中間純利益	674	1,399
非支配株主に帰属する中間純利益	77	80
親会社株主に帰属する中間純利益	597	1,318

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	674	1,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	25
繰延ヘッジ損益	1,418	3,710
為替換算調整勘定	39	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	33
その他の包括利益合計	1,432	3,753
中間包括利益	2,107	5,152
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,031	5,071
非支配株主に係る中間包括利益	75	80

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	934	2,584
減価償却費	2,027	3,483
固定資産圧縮損	89	—
のれん償却額	16	16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△249	△347
負ののれん発生益	△471	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15	20
契約損失引当金の増減額（△は減少）	△21	—
完工事務償引当金の増減額（△は減少）	9	12
受取利息及び受取配当金	△18	△70
支払利息	560	823
為替差損益（△は益）	75	△128
デリバティブ評価損益（△は益）	1,816	76
持分法による投資損益（△は益）	△65	34
投資有価証券売却損益（△は益）	△513	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,048	△4,240
契約資産の増減額（△は増加）	2,457	△3,130
棚卸資産の増減額（△は増加）	△333	△1,263
前渡金の増減額（△は増加）	△235	△367
立替金の増減額（△は増加）	△2	△73
仕入債務の増減額（△は減少）	△134	162
段階取得に係る差損益（△は益）	292	—
未払消費税等の増減額（△は減少）	198	306
未払金の増減額（△は減少）	0	△34
契約負債の増減額（△は減少）	449	△1,277
その他	71	△109
小計	5,921	△3,516
利息及び配当金の受取額	18	34
利息の支払額	△602	△822
法人税等の支払額	△492	△227
法人税等の還付額	156	239
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,001	△4,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,094	△3,855
無形固定資産の取得による支出	△40	△60
投資有価証券の取得による支出	—	△3
投資有価証券の売却による収入	521	—
投資有価証券の償還による収入	—	50
定期預金の預入による支出	△625	—
関係会社出資金の払込による支出	△11	—
出資金の払込による支出	—	△0
出資金の分配による収入	6	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△29	—
その他	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,266	△3,862

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	790	5,014
リース債務の返済による支出	△171	△192
長期借入れによる収入	6,061	5,200
長期借入金の返済による支出	△2,789	△7,243
配当金の支払額	△1,128	△361
非支配株主への配当金の支払額	△43	△4
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	0
引出制限付預金の純増減額（△は増加）	16	616
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,736	3,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,441	△5,152
現金及び現金同等物の期首残高	14,098	16,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,539	11,278

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自2024年7月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	エンジニアリング事業	エネルギーサプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	514	8,318	8,832	—	8,832
一定の期間にわたり移転される財	7,093	2,088	9,181	—	9,181
顧客との契約から生じる収益	7,607	10,406	18,013	—	18,013
外部顧客への売上高	7,607	10,406	18,013	—	18,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,229	1	1,230	△1,230	—
計	8,837	10,407	19,244	△1,230	18,013
セグメント利益又は損失 (△)	298	2,242	2,541	△131	2,409

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「エネルギーサプライ事業」において、合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合に係る出資持分の全部を取得し子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。これにより、当中間連結会計期間において負ののれん発生益471百万円を特別利益として計上しております。

II 当中間連結会計期間（自2025年7月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	エンジニアリ ング事業	エネルギー サプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	1,130	13,024	14,155	—	14,155
一定の期間にわたり移転される財	11,425	1,462	12,887	—	12,887
顧客との契約から生じる収益	12,555	14,487	27,043	—	27,043
外部顧客への売上高	12,555	14,487	27,043	—	27,043
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	14	14	△14	—
計	12,555	14,502	27,057	△14	27,043
セグメント利益又は損失 (△)	531	2,748	3,280	△7	3,272

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。